

# **IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査**

2002年1月12日から1月18日の週

## **目次**

<b>株式市場指標</b>	2
<b>科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向</b>	3
<b>週間ハイライト</b>	
国際	5
日本	5
韓国	6
中国	7
台湾	7
香港	8
米国 / カナダ	8
欧州	9
<b>その他の経済指標</b>	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (1/17/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	901.78	-2.8%	-21.9%	2.5%	17.7%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,586.40	-2.3%	-14.8%	2.9%	19.4%
	238.83	-6.4%	-29.2%	4.0%	31.7%
	155.38	-1.7%	-25.5%	5.1%	33.1%
ナスダック総合	1,376.19	-4.9%	-30.5%	3.0%	27.8%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	92.53	-5.9%	-52.7%	8.0%	54.1%
日経平均	8,690.25	2.3%	-20.1%	1.3%	3.7%
TOPIX	859.25	2.4%	-18.5%	1.9%	5.0%
韓国KOSPI総合	636.46	1.3%	-12.2%	1.4%	11.1%
韓国コスダック	47.85	1.8%	-35.7%	7.9%	11.2%
台湾株式市場	4,907.78	1.2%	-12.4%	10.2%	28.4%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,366.83	1.5%	-15.9%	1.9%	3.6%
香港ハンセン	9,614.59	-1.1%	-15.3%	3.1%	10.0%
香港GEM	117.27	-0.7%	-43.7%	6.2%	11.2%
中国上海 (A株)	1,544.55	6.8%	-7.9%	8.8%	12.5%
中国シンセン (A株)	444.76	5.8%	-9.2%	8.5%	14.1%
中国上海 (B株)	128.44	8.1%	-24.0%	13.2%	15.6%
中国シンセン (B株)	205.33	5.7%	-21.5%	9.8%	11.4%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

## 科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年1 月17日	ハイセル(6698.ks) (コスダック)	薄膜トランジスター LCD部品の製造	3.6	3,800 ウォン	5,700 ウォン	50%
2002年1 月14日	アイプテック・イン ターナショナル (6225.tt) (グレタイ)	デジタルカメラ、一体 型ビデオカメラ等の 開発、製造及び販売。	15.9	58 台湾ドル	49.8 台湾ドル	-14.1%
2002年1 月14日	ベイハイ・ゴファ ー・マリー・バイ オロジカル・インダ ストリー(600538.ch) (グレタイ)	真珠粉、真珠化粧品、 真珠医薬品等真珠関 連製品、生物駆除剤の 製造。	36.4	6.69 中国元	13.8 中国元	106.3%
2002年1 月14日	チュアン・チョン・ テクノロジー (6230.tt) (グレタイ)	サーマル・モジュー ル、CPUクーラー等の 製造及び販売。	2.8	30 台湾ドル	31 台湾ドル	3.3%
2002年1 月14日	ギャラクシー・ファ ー・イースト (6227.tt) (グレタイ)	中国及び台湾におけ る電子部品等の販売。	18.6	80 台湾ドル	60.5 台湾ドル	-24.4%
2002年1 月14日	ハウマン・テクノロ ジーズ(6218.tt)(グレ タイ)	コンピューター・シス テム統合サービス。	2.5	25 台湾ドル	21.4 台湾ドル	-14.4%
2002年1 月14日	パラ・エレクトロニ クス(6626.tt)	コンピューター・シス テム統合サービス。	2.6	30 台湾ドル	25.3 台湾ドル	-15.7%

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

	(グレイ)					
2002年1 月14日	ブイ・タック・テク ノロジー(6299.tt)(グ レイ)	マイクロ・コントロー ル・ユニット用アプリ ケーションの製造。	3.8	53 台湾ドル	49.7 台湾ドル	- 6.2%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 1 月 12 日から 1 月 18 日の週

## 週間ハイライト

### 国際

#### 通信

- ハチソン・ワンポアはエリクソンと 3G 電話とコンピューター間でビデオ電話が可能な技術利用についての契約に調印。ハチソンは欧州で初めて英国とイタリアで 3G を開始しようとしている。
- SK テレコムはチャイナ・ユニコム (CU) と共同事業契約書に調印予定。ア CDMA20001x に基づいた最新のデータ・サービスを CU が導入する際に支援するのが目的。本拠は北京で SK テレコムが 49%、CU が 51%株式を保有する。

#### IT

- ヒューレット・パカード (HP) はコンサルティング業務とシステム統合業務を費用の安い国に移転させる予定。インドと中国を含む。東欧に移転させる可能性もある。

#### ハードウェア

- シスコはアジアの見通しに自信を持っている。アジア太平洋地域社長のゴードン・アウトルス氏は述べた。
- 三洋電機は有機的電子発光性画面の大量生産を開始。年末迄に開始する。画面はコダックとの合弁会社及び鳥取三洋電気が製造する。それぞれの会社に 8480 万米ドルが投資され、小型アクティブ型有機 EL ディスプレー・パネルを生産する。

### 日本

#### 通信

- NTT ドコモは FOMA 3G 携帯電話サービス用携帯電話開発費の半分を負担。ドコモは今年携帯電話製造業者に 400 億円の補助金を支出する予定。FOMA 用のソフトウェア及びマイクロプロセッサ作成には従来型携帯電話の 10 倍の費用がかかる。

#### ハードウェア

- コニカとミノルタは 10 月の業務統合に向けて株式交換比率を決定。合併の第一段階としてコニカ株 0.621 株をミノルタ株 1 株が交換される。

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

- **日本 SGI はリナックス・サーバー (LS) を発売。** シリコン・グラフィックスが開発したアルティクス 3000LS はインテルのイタニウム 2 プロセッサ (I2P) を利用し、64 の I2P を合わせ 512GB のメモリーを持つようサーバーを結合することも出来る。
- **NEC と富士通はマイクロソフトと協力し国内でのディスプレイ販売を開始。** パソコンと無線でつながることが出来る。マイクロソフトのウィンドウズ XP プロフェッショナルを遠隔操作できる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **スクエアとエニックスは合併比率を変更。** スクエアの大株主が反対したため。エニックスとスクエアの株式交換比率は 0.81 対 1 だったが 0.85 対 1 に変更された。

半導体

- **大手半導体製造業者は先進半導体の生産拡大を準備。** 従来型の 2 倍の記憶容量を持つ半導体の生産について富士通と NEC は生産開始間近で、東芝は生産拡大を準備している。

ベンチャー・キャピタル投資

- **NID は 1 月 29 日にジャスダックで新規公開。** 公開による株式発行手取金の資金使途は、技術者の教育及びインターネットに接続した家庭機器用のソフトウェアを開発できる人材の採用。
- **ソディックは 2004 決算年度に香港証券取引所に上場。** 中国業務用の資金調達をするため。数字で管理できる放電装置を製造しているソディックは 3 月迄に香港で持株会社を設立し上場させる。

## 韓国

モバイル/無線通信

- **ノキアは現地のテルソン・エレクトロニクスによって製造された携帯電話の韓国国内販売を停止。** 韓国にあるノキアの研究開発拠点は閉鎖する模様。韓国市場用の携帯電話は自社生産する。
- **情報産業省は携帯電話用補助金を規制している規則を変更。** 現在携帯電話運営会社の購入者に対する割引を禁止している。改定規則では携帯電話が旧型が最新型の場合は割引で販売できる。
- **KT は今年固定回線電話と無線インターネット接続業務の両方で市場占有率を押し上げる。** 675 万人の加入者を目標としている。KT のメガパスは既存の電話回線で、ネスポットは無線高速でインターネット接続できる。メガパスの目標加入者数は今年 570 万人。

インターネット

- **ハナロはコリア・スルーネットの 71.95% 株式を買収する計画を中止。** 短期的資金負担が大きい

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

め。買収金額は1億6620万米ドルとなっていた。

- **韓国の大手ドッコ・コム企業は記録的な利益を計上。** 昨年 of 数字。2002年の売上高及び営業利益はダウムが2252億ウォン及び153億ウォン、NHNが740億ウォンと300億ウォン、韓国ヤフーの営業利益は130億ウォン。

ハードウェア

- **三星電子は第四四半期純利益は4倍近い。** 12億8000万米ドルだった。今年上半期は弱い米ドルと米国経済に対する懸念のため成長にかげりが出るかもしれないと会社側は述べている。

## 中国

通信

- **中国の通信関連監督官庁の人事異動が近く憶測をよんでいる。** 第二四半期に国内接続料金の値上げがあるかもしれないという憶測。中国通信は第二四半期に認可が出るだろうと言明している。

インターネット

- **NBAは中国で中国語の公式ウェブ・サイトを開始 (china.nba.com)。** 中国のバスケットボール・ファン用。中国側の支援はソファー・ドット・コム。開始から3週間で120万のヒットがあった。
- **連邦捜査局は中国企業を調査中。** シリコン・バレーの会社から重要な商業用技術を盗もうとした疑い。被疑者はサンフランシスコの空港で搭乗前に逮捕された。
- **中国でのインターネット利用者数は5910万人に達する。** 中国のインターネット人口は2002年6月に比較して1330万人増加した。

モバイル/無線

- **モトローラは中国自前の3G携帯電話技術に投資する意向。** 中国の業界団体であるTD-SCDMAによると今年北京で4つの3G免許が与えられる見込み。

## 台湾

ハードウェア

- **3コムは特許権侵害でディー・リンク・システムズ (DLS) を訴える。** 訴訟の対象はDLSのネットワーク・インターフェース・カード。これが3コムのエサネット特許を侵害しているとされた。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

- **エーサーは連結売上 18.9%増加を目標。**連結一株利益の目標は3-5台湾ドル。消費者関連製品のベンク株式20%を売却することを検討中。昨年の連結売上高は1258億台湾ドル。

## 香港

### 通信

- **6つの業者が固定回線電話業務参入の出願。**PCCW 他3社の競合相手となる。現在のところ香港ブロードバンドとイースター・テクノロジーの2社が認可を得た。
- **PCCW の不動産売却も間近と見られる。**居住用サイバーポートの販売が始まりそうのため。PCCW はグループ内の不動産をPCCW インフラストラクチャーに集約する見込み。

### IT

- **香港科学技術パーク (HKSTP) 連合は新規の IT 計画を提出。**半導体設計及び無線アプリケーションに特化した計画。後押しするのはHKSTP、電子業協会及び主要な研究機関。

## 米国/カナダ

### 生命科学

- **ジョンソン&ジョンソン (J&J) は 3-D ファーマシューティカル (3DP) を買収の予定。**買収金額は8800万米ドル。3DPは新薬開発会社。J&Jは市場価格よりも89%高い株価で買収する。

### 通信

- **AT&T は管理職の給与増額を6ヶ月間延期。**新しい管理職ポストの創設も凍結する。60000万人が対象となる。給与増額は3月ではなく9月となる。

### ソフトウェア

- **モトローラはネクスト・レベル・コミュニケーションズ (NLC) の残りの株を買収予定。**買収金額は3000万米ドル。モトローラは現在NLCの74%株式を保有している。NLCはブロードバンド接続プラットフォームを開発している。
- **連邦裁判所はモトローラがいつジャバ言語をウィンドウズに組み入れるべきか日程表を提示。**法廷命令発布後マイクロソフトがジャバをウィンドウズに組み込むのには120日の猶予期間がある。
- **マイクロソフトは株主に対する定期的な配当支払いを開始。**配当金に対する連邦税廃止処置を受



# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

けたもの。マイクロソフトは内部留保で研究開発費及び配当金をまかなえる。

## インターネット

- ヤフーは昨年第四四半期に黒字転換し売上高は51%上昇。第四四半期の純利益は4620万米ドル、一株あたりで8セント。ヤフーは2003年の売上高予測を上方修正した。
- ヤフーはインクトミ買収が破棄された場合違約金として1120万米ドル支払われる予定。買収予定金額は2億3500万米ドル。

## ベンチャー・キャピタル投資

- テクノロジー産業は安定化していると思われるものの、投資家は回復を期待するべきではない。ゴールドマン・サックスのアナリストは、昨年10月以来テクノロジー業界は市場全体をかなり上回る株価推移であったため、そろそろ手仕舞いかもしれないと言っている。

## ハードウェア

- デル・コンピューターは電子金銭登録機(レジ)を含めた小売店用システムの販売を開始予定。特別なソフトウェア及び付属部品付きでパソコンを利用したレジを販売し、小売店のレジと企業情報システムを結ぶ。
- セレクトロンはルーセント・テクノロジー(LT)から4800万米ドルを受領。2社間の供給契約が解約となったため。ソレクトロンはLTに対する3年間20億米ドルの光ネットワーク機器供給契約を白紙に戻すことに昨年11月末合意した。

## メディア、娯楽、ゲーム

- AOLタイム・ワーナー会長のスティーブ・ケースは辞職をする見込み。AOLタイム・ワーナーの取締役会は満場一致でCEOのリチャード・パーソンズを会長に選任した。

## 欧州

### モバイル/無線通信

- ブゲは携帯電話関連会社ブゲ・モバイルの16%株式を買い戻し。イーオンから11億ユーロで買い戻した。イーオンはエネルギー関連会社で本業に専念する。
- SAPは他社に対抗するための新しい業務用ソフトウェア・プラットフォームを発表。マイクロソフト、IBM、オラクル等に対抗する。このプラットフォームはネットウィーバーと名づけられ、SAPの基幹アプリケーション製品販売を促進すると見られる。

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

ハードウェア

- エリクソンは光学電子(オプトエレクトロニクス)業務部門をノースライト・オプトロニクス(NO)に売却予定。48人の従業員はそのままNOに転籍する。エリクソンはNOの9.9%株式を保有し続ける。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

## その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年1月17日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	117.8300	1.3%	-10.5%	0.8%	12.6%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7991	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2770	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7327	0.3%	-6.2%	0.1%	5.8%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1173.4500	0.4%	-10.7%	1.0%	12.2%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.4630	-0.1%	-1.5%	0.5%	1.4%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5925	1.5%	16.3%	5.5%	14.6%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5521	2.6%	32.6%	5.3%	28.6%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.6100	-0.1%	3.8%	0.0%	-4.4%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.0674	0.9%	20.0%	1.7%	20.8%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6126	0.3%	11.0%	0.2%	12.3%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年1月12日から1月18日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年1月17日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	106.8594	5.03%	104.9063	5.05%	107.3594	4.89%
日本国30年債	日本円	117.7040	1.87%	114.3765	1.48%	109.4090	1.71%
香港10年債	香港ドル	121.6593	6.14%	120.7548	4.04%	120.8435	4.05%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.9360	6.53%	113.3688	6.42%	115.1493	6.29%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	115.4310	4.01%	114.7424	2.45%	114.3355	2.52%
韓国10年債	米ドル	122.1324	7.27%	121.6222	4.24%	122.7554	4.02%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	109.2465	5.95%	108.7220	5.39%	109.8400	5.26%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	105.0184	6.67%	104.7124	6.11%	104.6483	6.13%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	134.6576	13.55%	133.4078	13.50%	128.8900	14.01%
インド20年債	ルピア	148.1164	7.22%	146.2515	6.28%	139.7599	6.77%
英国30年債	ポンド	97.3700	4.36%	96.3104	4.48%	95.9131	4.50%
ドイツ30年債	ユーロ	110.3400	4.99%	109.4306	4.88%	108.6791	4.92%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。